

国の補助金について知りたい

経済産業省支援メニュー

①デジタル・AI導入支援補助金

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入、IT活用の定着を促すため導入後の活用を支援します。

申請類型		補助上限額	補助率
通常枠		ITツールの業務プロセスが 1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	1/2 (最低賃金近傍の事業者は2/3)
複数社連携デジタル・AI導入枠		(a)インボイス枠対象経費：同下 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	(a)インボイス枠対象経費：同下 (b)・(c)：2/3
インボイス枠	インボイス対応類型	ITツール：1機能：50万円 2機能以上：350万円 PC・タブレット等：10万円 レジ・券売機等：20万円	50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2
	電子取引類型	350万円	中小企業 2/3 大企業 1/2
セキュリティ対策推進枠		5万円～150万円	中小企業 1/2 小規模事業者 2/3

●関連URL 独立行政法人中小企業基盤整備機構ホームページ

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/it_subsidy.html



②ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
製品・サービス高付加価値化枠	従業員数に応じて 750～2,500万円 (850～3,500万円) ※大幅な賃上げを実施する場合、 ○内の値に補助上限額を引き上げ	中小企業 1/2～2/3 小規模・再生 2/3
グローバル枠	3,000万円 (3,100～4,000万円) ※大幅な賃上げを実施する場合、 ○内の値に補助上限額を引き上げ	中小企業 1/2～2/3 小規模 2/3

●関連URL ものづくり補助金総合サイト

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>



③中小企業省力化投資補助金

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
カタログ 注文型	従業員数に応じて 200～1,000万円（300～1,500万円） ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ	1/2 以下
一般型	従業員数に応じて 750～8,000万円（1,000～1億円） ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3

●関連 URL 中小企業省力化投資補助金ホームページ

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



④中小企業新事業進出補助金

中小企業等が行う、既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、新市場・高付加価値事業への進出を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを支援します。

補助対象者	補助上限額	補助率
企業の成長・拡大 に向けて新規事業 への挑戦を行う 中小企業等	従業員数に応じて 2,500～7,000万円（3,000万円～9,000万円） ※補助下限 750万円 ※大幅な賃上げを実施する場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ	1/2 以下

補助事業の要件

- ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加
- ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加
- ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準
- ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等

●関連 URL 中小企業新事業進出補助金ホームページ

<https://shinijigyou-shinshutsu.smrj.go.jp/>



⑤中小企業成長加速化補助金

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援します。

補助対象者	補助上限額	補助率
売上高100億円を目指す中小企業 ※売上高が10億円以上100億円未満	最大5億円	1/2

補助事業の要件

- ①「100億宣言」を行っていること
- ②投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分）
- ③賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人あたり給与支給総額の年平均上昇率が4.5%以上）

●関連 URL 中小企業成長加速化補助金ホームページ

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/growth_acceleration_subsidy.html



⑥中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の 大規模成長投資補助金（中堅等成長投資補助金）

中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的として、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行います。

補助対象者	補助上限額	補助率
中堅・中小企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10社）も対象。 ※みなし大企業は対象外	50億円	1/3以下

補助事業の要件

- ① 投資額20億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分）※100億宣言企業は15億円以上
- ② 賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上）※100億宣言企業は4.5%以上

- 関連 URL 中堅・中小成長投資補助金ホームページ

<https://seichotoushi-hojo.jp/>



⑦小規模事業者持続的発展支援補助金（持続化補助金）

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
一般型（通常枠）	50万円（100万円～250万円） ※インボイス特例要件を満たす場合、50万円 ※賃上げ特例要件を満たす場合150万円を上乗せ	2/3 （賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者は3/4）
創業型	200万円（250万円） ※インボイス特例要件を満たす場合、（ ）内の値に補助上限額を引き上げ	2/3
共同・協業型	5,000万円	地域振興等機関：定額 参画事業者：2/3

- 関連 URL 独立行政法人中小企業基盤整備機構ホームページ

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/sustainability_subsidy.html



⑧事業承継・M&A 補助金

中小企業の生産性向上や持続的な賃上げに向けて、事業承継・M&A、グループ化後の経営革新（設備投資、販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
事業継承促進枠	800万円～1,000万円	1/2～2/3
専門家活用枠	450万円～2,000万円	1/3～2/3
PMI 推進枠	150万円～1,000万円	1/2～2/3
廃業・再チャレンジ枠	300万円	1/2～2/3

- 関連 URL 事業承継・M&A 補助金特設サイト

<https://shoukei-mahojokin.go.jp/>

